

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第181期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村上雅洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【電話番号】	03(5695)8833
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【電話番号】	03(5695)8833
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第1四半期 連結累計期間	第181期 第1四半期 連結累計期間	第180期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	138,909	144,004	516,085
経常利益 (百万円)	15,056	14,711	20,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,648	11,705	19,740
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,196	13,593	21,143
純資産額 (百万円)	288,401	289,305	278,498
総資産額 (百万円)	629,089	641,730	616,273
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.97	74.54	121.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			121.06
自己資本比率 (%)	43.5	42.8	42.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第180期第1四半期連結累計期間及び第181期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、無線・通信事業やマイクロデバイス事業は減収となりましたが、ブレーキ事業や精密機器事業が増収となったこと等により144,004百万円（前年同期比5,094百万円増、3.7%増）となりました。

営業利益は、ブレーキ事業や精密機器事業の増益があった一方で、無線・通信事業、マイクロデバイス事業および化学品事業の減益等により12,759百万円（前年同期比254百万円減、2.0%減）となりました。

経常利益は14,711百万円（前年同期比344百万円減、2.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,705百万円（前年同期比56百万円増、0.5%増）となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### （無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、各地の地震の震度情報をリアルタイムに収集・配信する震度情報ネットワークシステム等の防災情報システムは増加したものの、前年同期に気象レーダ等の大型案件があった航空・気象システムが減少したことに加え、ダム管理装置等の水・河川情報システムの工期が延期されたことにより減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、受注が好調な新造船用機器に加え、欧州河川市場向けワークボート用機器が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、車載部品は堅調に推移したものの、通信機器や無線システム機器等のICT製品や事務機器等のメカトロニクス製品の需要減により減収・減益となりました。

モビリティ事業は、自動車用ITS（高度道路交通システム）は減少したものの、米国政府の補正予算執行により海外向け業務用無線の需要が増加したことで増収・損失縮小となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高47,180百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益4,686百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

#### （マイクロデバイス事業）

主力の電子デバイス事業は、車載製品はEV用電源やセンサ関連が好調で増加し、産業機器製品もFA機器用等が好調でしたが、民生製品（コンシューマ製品）の市況が低迷し、とりわけ中国・アジア向けスマートフォン用やPC用の製品が大きく減少したことで減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、船舶用レーダコンポ関連製品は低調だったものの、韓国・中東向け衛星通信関連製品が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高18,875百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益2,082百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### （ブレーキ事業）

グローバルな自動車市況は、半導体等の部品供給障害の影響が正常化しつつあり回復の兆しを見せています。一方、中国市況は乗用車取得税減税やNEV（新エネルギー車）の補助金等の恩典が段階的に縮小または終了した影響で低迷しています。

このような状況下、北米拠点は顧客の生産回復により増収となりましたが、日本・タイ・中国拠点は受注減により減収となり、いずれの拠点も価格転嫁を進めていますが原材料やエネルギー価格等の負担増に追いつかず減益となりました。韓国拠点は前年同期並みの売上でしたが、原材料等コスト増により損失拡大となりました。欧州のTMD社はアフターマーケット製品の受注が好調に推移し増収・増益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高42,418百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益742百万円（前年同期比1,248百万円改善）と黒字化しました。

#### （精密機器事業）

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合弁会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)において立ち上げ準備費用等があったものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、空調関連製品は受注増により増収となりましたが、原料費や電力費等の負担増により減益となり、車載関連製品は受注回復により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高13,651百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益310百万円（前年同期比289百万円増）となりました。

#### （化学品事業）

断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用原液の受注が堅調だったことで前年同期並みの売上となりましたが、原料費増等により減益となりました。ガラス状カーボン製品は、半導体製造装置用の受注増により増収となりましたが、製品構成の変化により前年同期並みの利益となりました。燃料電池用カーボンセバレータは、海外定置用の受注減により減収・減益となり、機能化学品も欧州の景気が悪化したことで生分解性樹脂改質剤や水性架橋剤の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高2,755百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益107百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

#### （繊維事業）

シャツ事業は、主力のアポロコットの販売好調が続く中、イベントの増加や学校行事等の再開による市況好転もあり増収・増益となりました。東京シャツ(株)は、人流の回復に伴い店舗売上が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、増収ながらも原料費増等により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高9,061百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント損失203百万円（前年同期比158百万円改善）となりました。

#### （不動産事業）

分譲事業は、静岡県浜松市、愛知県岡崎市の宅地販売や滋賀県東近江市のマンション販売を実施しましたが、前年同期に比べ浜松市での分譲面積が縮小したことにより減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高7,379百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益6,354百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### （その他）

ニッシントーア・岩尾(株)（食品、産業資材等の商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高2,682百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益134百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間における総資産は641,730百万円となり、前連結会計年度末と比較し25,456百万円増加しました。

現金及び預金の増加3,710百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加15,228百万円、棚卸資産の増加3,864百万円、投資有価証券の増加2,953百万円等が主な要因です。

負債総額は352,424百万円となり、前連結会計年度末と比較し14,648百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加4,752百万円、短期借入金の増加6,750百万円、賞与引当金の増加4,295百万円等が主な要因です。

純資産は289,305百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,807百万円増加しました。

利益剰余金の増加9,035百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,024百万円等が主な要因です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して変動がなく42.8%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,387百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務戦略及び資金調達の方針と流動性の分析に重要な変更はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,120,014	169,120,014	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,120,014	169,120,014		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日		169,120,014		27,737		20,550

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,081,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,516,000	1,565,160	
単元未満株式	普通株式 522,214		
発行済株式総数	169,120,014		
総株主の議決権		1,565,160	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	12,081,800		12,081,800	7.14
計		12,081,800		12,081,800	7.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,172	48,882
受取手形、売掛金及び契約資産	3 102,978	118,207
電子記録債権	3 16,115	14,272
商品及び製品	56,304	58,688
仕掛品	55,522	56,149
原材料及び貯蔵品	37,575	38,429
その他	12,148	11,762
貸倒引当金	779	813
流動資産合計	325,036	345,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	60,134
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	59,746
土地	33,817	33,755
その他（純額）	25,610	26,501
有形固定資産合計	1 178,103	1 180,137
無形固定資産		
のれん	1,257	1,171
その他	12,618	13,028
無形固定資産合計	13,876	14,199
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	63,445
その他	39,632	39,223
貸倒引当金	866	854
投資その他の資産合計	99,257	101,814
固定資産合計	291,237	296,151
資産合計	616,273	641,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 46,880	51,632
電子記録債務	3 23,121	21,550
短期借入金	2 59,344	2 66,094
未払法人税等	3,319	3,455
賞与引当金	2,306	6,602
その他の引当金	2,769	2,607
その他	3 121,811	81,907
流動負債合計	259,554	233,850
固定負債		
長期借入金	10,854	50,226
引当金	1,478	1,253
退職給付に係る負債	42,377	42,667
資産除去債務	771	773
その他	22,739	23,653
固定負債合計	78,221	118,573
負債合計	337,775	352,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,737	27,737
資本剰余金	18,878	18,878
利益剰余金	196,754	205,790
自己株式	13,240	13,240
株主資本合計	230,129	239,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	17,726
繰延ヘッジ損益	62	10
為替換算調整勘定	13,529	14,195
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,496
その他の包括利益累計額合計	33,619	35,408
新株予約権	70	70
非支配株主持分	14,678	14,661
純資産合計	278,498	289,305
負債純資産合計	616,273	641,730

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	138,909	144,004
売上原価	102,246	106,311
売上総利益	36,663	37,693
販売費及び一般管理費	23,649	24,934
営業利益	13,014	12,759
営業外収益		
受取利息	402	213
受取配当金	113	173
持分法による投資利益	517	1,876
為替差益	986	332
雑収入	747	468
営業外収益合計	2,766	3,065
営業外費用		
支払利息	285	827
製品保証引当金繰入額	159	60
雑損失	280	224
営業外費用合計	724	1,113
経常利益	15,056	14,711
特別利益		
固定資産売却益	237	18
投資有価証券売却益	-	196
退職給付制度改定益	847	-
助成金収入	1	563
特別利益合計	1,086	778
特別損失		
固定資産売却損	260	3
固定資産廃棄損	12	29
減損損失	5	-
子会社事業構造改善費用	72	146
事業構造改善引当金繰入額	45	-
特別損失合計	396	179
税金等調整前四半期純利益	15,746	15,311
法人税、住民税及び事業税	2,740	2,525
法人税等調整額	1,261	1,027
法人税等合計	4,001	3,552
四半期純利益	11,744	11,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,648	11,705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	11,744	11,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	1,026
繰延ヘッジ損益	14	51
為替換算調整勘定	5,976	364
退職給付に係る調整額	10	44
持分法適用会社に対する持分相当額	824	347
その他の包括利益合計	6,451	1,834
四半期包括利益	18,196	13,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,360	13,493
非支配株主に係る四半期包括利益	835	99

【注記事項】  
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
	780百万円	773百万円

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	34,687百万円	34,768百万円
借入実行残高	106百万円	109百万円
差引借入未実行残高	34,581百万円	34,659百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	112百万円	
電子記録債権	664百万円	
支払手形	162百万円	
電子記録債務	2,354百万円	
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	61百万円	
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	48百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器・システムの売上が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上高及び利益が相対的に低い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	6,201百万円	6,240百万円
のれんの償却額	334百万円	90百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月10日付で自己株式を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円及び自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	2,669	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	136,208	2,700	138,909
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	176	330	4	172	64	0	352	1,100	495	1,595
計	48,036	19,982	37,505	12,472	3,071	8,390	7,850	137,309	3,196	140,505
セグメント利益 又は損失( )	5,524	2,292	505	20	648	361	6,545	14,165	152	14,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,165
「その他」の区分の利益	152
セグメント間取引消去	40
全社費用(注)	1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	13,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	47,180	18,875	42,418	13,651	2,755	9,061	7,379	141,322	2,682	144,004
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	87	292	2	25	38	1	336	784	384	1,169
計	47,267	19,168	42,421	13,677	2,793	9,063	7,715	142,107	3,066	145,174
セグメント利益 又は損失( )	4,686	2,082	742	310	107	203	6,354	14,080	134	14,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,080
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	1,491
四半期連結損益計算書の営業利益	12,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	28,100								28,100
マリンシステム	8,779								8,779
モビリティ	3,185								3,185
ICT・メカトロニクス	5,333								5,333
医用機器	1,890								1,890
無線・通信その他	570								570
電子デバイス		17,882							17,882
マイクロ波		1,769							1,769
摩擦材			37,501						37,501
精密部品他				2,806					2,806
成形品				9,493					9,493
環境・エネルギー 関連製品					2,575				2,575
カーボン他					432				432
繊維						8,390			8,390
不動産							382		382
その他								2,673	2,673
顧客との契約 から生じる収益	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	382	2,673	131,766
その他の収益(注)2							7,115	27	7,143
外部顧客への売上高	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	2,700	138,909

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	26,579								26,579
マリンシステム	10,185								10,185
モビリティ	3,401								3,401
ICT・メカトロニクス	5,042								5,042
医用機器	1,359								1,359
無線・通信その他	611								611
電子デバイス		16,927							16,927
マイクロ波		1,948							1,948
摩擦材			42,418						42,418
精密部品他				3,667					3,667
成形品				9,983					9,983
環境・エネルギー 関連製品					2,330				2,330
カーボン他					424				424
繊維						9,061			9,061
不動産							1,031		1,031
その他								2,645	2,645
顧客との契約 から生じる収益	47,180	18,875	42,418	13,651	2,755	9,061	1,031	2,645	137,619
その他の収益(注)2							6,347	37	6,385
外部顧客への売上高	47,180	18,875	42,418	13,651	2,755	9,061	7,379	2,682	144,004

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	69円97銭	74円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,648	11,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,648	11,705
普通株式の期中平均株式数(株)	166,490,211	157,038,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【その他】

2023年2月10日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,669百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。